

JIS

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム — 耐候性の求め方

JIS K 6266 : 2007

(JRMA/JSA)

平成 19 年 10 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 化学製品技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	宮 入 裕 夫	東京電機大学
(委員)	江 村 智 之	日本プラスチック工業連盟
	奥 山 通 夫	社団法人日本ゴム協会
	笠 野 英 秋	拓殖大学
	加 茂 徹	独立行政法人産業技術総合研究所
	田 中 誠	財団法人鉄道総合技術研究所
	高 野 忠 夫	財団法人化学技術戦略推進機構
	高 橋 信 弘	東京農工大学
	西 川 輝 彦	石油連盟
	西 本 右 子	神奈川大学
	林 田 昭 司	社団法人日本化学工業協会
	堀 友 繁	財団法人バイオインダストリー協会
	中 田 亜洲生	昭和シェル石油株式会社
	大 石 奈津子	財団法人日本消費者協会
(専門委員)	村 井 陸	財団法人日本規格協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 8.3.1 改正：平成 19.10.20

官 報 公 示：平成 19.10.22

原 案 作 成 者：日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：化学製品技術専門委員会 (委員長 宮入 裕夫)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	3
4 原理	4
5 試験の種類	4
6 直接屋外暴露試験	4
6.1 目的	4
6.2 試験装置	4
6.3 試験片	5
6.4 試験方法	6
6.5 暴露後の試験片の評価	7
6.6 試験結果のまとめ方	9
6.7 記録	9
7 アンダーグラス屋外暴露試験	10
7.1 目的	10
7.2 試験装置	10
7.3 試験片	11
7.4 試験方法	11
7.5 暴露後の試験片の評価	12
7.6 試験結果のまとめ方	12
7.7 記録	12
8 太陽追跡集光暴露試験	12
8.1 目的	12
8.2 試験装置	13
8.3 試験片	13
8.4 試験方法	13
8.5 暴露後の試験片の評価	13
8.6 試験結果のまとめ方	13
8.7 記録	13
9 オープンフレームカーボンアーク試験	13
9.1 目的	13
9.2 試験装置	14
9.3 試験片	16
9.4 試験方法	16

9.5	放射露光量の測定	17
9.6	暴露後の試験片の評価	18
9.7	試験結果のまとめ方	18
9.8	記録	18
10	キセノンアーク試験	19
10.1	目的	19
10.2	試験装置	19
10.3	試験片	20
10.4	試験方法	20
10.5	放射露光量の測定	21
10.6	暴露後の試験片の評価	21
10.7	試験結果のまとめ方	21
10.8	記録	21
11	紫外線蛍光灯試験	21
11.1	目的	21
11.2	試験装置	21
11.3	試験片	23
11.4	試験方法	23
11.5	放射露光量の測定	24
11.6	暴露後の試験片の評価	24
11.7	試験結果のまとめ方	24
11.8	記録	24
附属書 A (参考)	ウェザリング基準材料	25
附属書 B (参考)	暴露後の評価に使用できる特性の例	28
附属書 JA (参考)	耐候性試験の一般事項	29
附属書 JB (参考)	ウェザリング基準材料の劣化特性	32
附属書 JC (参考)	遮へい(蔽)暴露試験	48
附属書 JD (参考)	JIS と対応する国際規格との対比表	51
解 説		58

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本ゴム工業会 (JRMA) 及び財団法人日本規格協会 (JSA) から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS K 6266** : 1996 は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に係る確認について、責任はもたない。

白 紙

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム— 耐候性の求め方

Rubber, vulcanized or thermoplastic— Determination of resistance to weathering

序文

この規格は、2006 年に第 2 版として発行された **ISO 4665** を基にし、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JD** に示す。

警告 この規格の利用者は、通常の実験室での作業に精通しているものとする。この規格は、その使用に関して起こるすべての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置を取らなければならない。

1 適用範囲

この規格は、加硫ゴム及び熱可塑性ゴム（以下、加硫ゴムという。）の、屋外暴露試験及び実験室光源暴露試験について規定し、更に暴露後の試験片の色、外観、物理特性などの変化(耐候性)を求める方法について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 4665 : 2006, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Resistance to weathering (MOD)

なお、対応の程度を表す記号 (MOD) は、**ISO/IEC Guide 21** に基づき、修正していることを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 5600-4-4 塗料一般試験方法—第 4 部：塗膜の視覚特性—第 4 節：測色（原理）

注記 対応国際規格：**ISO 7724-1** : 1984, Paints and varnishes—Colorimetry—Part 1 : Principles (IDT)

JIS K 5600-4-5 塗料一般試験方法—第 4 部：塗膜の視覚特性—第 5 節：測色（測定）

注記 対応国際規格：**ISO 7724-2** : 1984, Paints and varnishes—Colorimetry—Part 2 : Colour measurement (IDT)

JIS K 5600-4-6 塗料一般試験方法—第 4 部：塗膜の視覚特性—第 6 節：測色（色差の計算）

注記 対応国際規格：**ISO 7724-3** : 1984, Paints and varnishes—Colorimetry—Part 3 : Calculation of